

適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み

(財)日本会計基準機構会員



平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 モリタ

コード番号 6455

(URL http://www.morita119.com)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

氏名 新村 鋭男

TEL (06) 6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,631	37.8	365	-	201	-
15年 9月中間期	12,278	15.4	498	-	467	-
16年 3月期	30,635	-	1,781	-	1,930	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	102	-	2.31
15年 9月中間期	242	-	5.22
16年 3月期	1,100	-	22.54

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 44,519,206株 15年 9月中間期 46,506,207株
 16年 3月期 45,915,455株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.75	-
15年 9月中間期	3.75	-
16年 3月期	-	7.50

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	48,670	27,686	56.9	622.67
15年 9月中間期	51,690	27,115	52.5	584.78
16年 3月期	49,779	28,413	57.1	631.09

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 44,464,980株 15年 9月中間期 46,368,213株
 16年 3月期 44,920,419株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,453,562株 15年 9月中間期 550,329株
 16年 3月期 1,998,123株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,000	2,100	1,300	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	(16,690)	34.3	(17,422)	35.0	(21,164)	40.9
現金及び預金	2,357		3,707		3,050	
受 取 手 形	855		1,224		2,779	
売 掛 金	4,721		6,841		5,575	
た な 卸 資 産	5,784		3,310		7,166	
繰 延 税 金 資 産	876		811		1,925	
そ の 他	2,118		1,558		746	
貸 倒 引 当 金	△ 23		△ 31		△ 79	
II 固 定 資 産	(31,979)	65.7	(32,357)	65.0	(30,526)	59.1
(有 形 固 定 資 産)	(25,078)	51.5	(25,163)	50.6	(25,682)	49.7
建 物	5,357		5,416		5,447	
構 築 物	471		453		477	
機 械 装 置	734		812		1,023	
車 輛 運 搬 具	45		51		93	
工 具 器 具 備 品	241		202		369	
土 地	18,227		18,227		18,227	
建 設 仮 勘 定	—		—		45	
(無 形 固 定 資 産)	(146)	0.3	(174)	0.4	(245)	0.5
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,754)	13.9	(7,019)	14.1	(4,598)	8.9
投 資 有 価 証 券	3,989		4,202		3,134	
関 係 会 社 株 式	2,268		2,268		768	
長 期 貸 付 金	220		227		227	
そ の 他	1,140		1,204		1,464	
貸 倒 引 当 金	△ 865		△ 883		△ 996	
資 産 合 計	48,670	100.0	49,779	100.0	51,690	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	(11,256)	23.1	(12,910)	25.9	(12,889)	24.9
支 払 手 形	2,433		3,856		4,367	
買 掛 金	2,650		3,146		3,838	
短 期 借 入 金	180		—		1,180	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,616		2,592		—	
一年以内に償還予定の社債	1,000		1,000		1,000	
未 払 金	454		406		546	
未 払 法 人 税 等	46		47		8	
未 払 消 費 税 等	—		249		—	
前 受 金	1,182		1,038		838	
賞 与 引 当 金	385		375		556	
そ の 他	307		197		553	
II 固 定 負 債	(9,726)	20.0	(8,455)	17.0	(11,685)	22.6
社 債	—		—		1,000	
長 期 借 入 金	7,954		6,378		8,870	
退 職 給 付 引 当 金	126		142		522	
役 員 退 職 引 当 金	123		258		239	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	138		174		218	
繰 延 税 金 負 債	602		716		40	
再評価に係る繰延税金負債	532		532		532	
そ の 他	249		252		263	
負 債 合 計	20,983	43.1	21,365	42.9	24,575	47.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,746	9.8	4,746	9.5	4,746	9.2
II 資 本 剰 余 金	4,346	8.9	4,345	8.7	4,345	8.4
III 利 益 剰 余 金	17,744	36.5	18,081	36.3	16,911	32.7
利 益 準 備 金	1,234		1,234		1,234	
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		1,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,201		1,221		1,221	
別 途 積 立 金	14,139		13,439		13,439	
中間(当期)未処分利益	169		1,185		16	
(うち中間(当期)純利益)	(△ 102)		(1,100)		(△ 242)	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777	1.6	777	1.6	777	1.5
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,014	2.1	1,182	2.4	516	1.0
VI 自 己 株 式	△ 942	△ 1.9	△ 719	△ 1.5	△ 182	△ 0.4
資 本 合 計	27,686	56.9	28,413	57.1	27,115	52.5
負 債 及 び 資 本 合 計	48,670	100.0	49,779	100.0	51,690	100.0

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	7,631	100.0	12,278	100.0	30,635	100.0
II 売 上 原 価	5,621	73.7	9,293	75.7	22,959	74.9
売 上 総 利 益	2,009	26.3	2,984	24.3	7,675	25.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,375	31.1	3,483	28.4	5,893	19.2
営 業 利 益	△ 365	△ 4.8	△ 498	△ 4.1	1,781	5.8
IV 営 業 外 収 益	404	5.3	213	1.7	594	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42		28		50	
そ の 他	361		184		544	
V 営 業 外 費 用	239	3.1	181	1.5	445	1.5
支 払 利 息	80		83		168	
そ の 他	159		98		277	
経 常 利 益	△ 201	△ 2.6	△ 467	△ 3.8	1,930	6.3
VI 特 別 利 益	79	1.0	91	0.7	214	0.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		70		65	
固 定 資 産 売 却 益	—		0		2	
会 員 権 売 却 益	18		—		—	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	36		10		53	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		10		92	
VII 特 別 損 失	34	0.4	15	0.1	121	0.4
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	17		10		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		4		6	
会 員 権 評 価 損	16		—		21	
分 社 関 連 費 用	—		—		79	
そ の 他	—		—		1	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△ 155	△ 2.0	△ 390	△ 3.2	2,023	6.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 52	△ 0.7	△ 148	△ 1.2	142	
法 人 税 等 調 整 額	—		—		780	
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 102	△ 1.3	△ 242	△ 2.0	1,100	3.6
前 期 繰 越 利 益	271		259		259	
中 間 配 当 額	—		—		173	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	169		16		1,185	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
	時価のあるもの	…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	…… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産

原価法	製品・仕掛品	……個別法
	原材料	……移動平均法
 - (3) デリバティブ

時価法	
-----	--
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
無形固定資産及び長期前払費用	定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金

債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	……	金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象	……	借入金の利息、外貨建金銭債権債務等
 - (3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,701 百万円	11,759 百万円	13,790 百万円
2. 担保提供資産	2,990 百万円	2,967 百万円	2,974 百万円
3. 保証債務残高	264 百万円	296 百万円	333 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期 機械装置等	前 期 機械装置等	前 中 間 期 機械装置等
(1) 取得価額相当額	842 百万円	863 百万円	1,366 百万円
減価償却累計額相当額	638 百万円	577 百万円	825 百万円
期末残高相当額	203 百万円	286 百万円	541 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	147 百万円	178 百万円	261 百万円
1年超	56 百万円	108 百万円	279 百万円
合 計	203 百万円	286 百万円	541 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	91 百万円	240 百万円	146 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期、前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。